

令和元年9月1日現在

機関番号：37111

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K14817

研究課題名(和文) 災害被災地における集落点検手法の応用を通じた相互多重型支援に関する実践研究

研究課題名(英文) A Practice-Oriented Study of the Application of Rural Survey by Community Members and Mutual Support with Multiple Meanings on Reconstruction Process

研究代表者

辰己 佳寿子 (Tatsumi, Kazuko)

福岡大学・経済学部・教授

研究者番号：80379924

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：第二次世界大戦後、生活改良普及事業が日本の農村地域で実施された。この事業は公には2004年で終了したものとなっているが、この哲学や手法は、農村の草の根レベルで現在でも残っている。本研究は、この手法のひとつである、地域住民による「集落点検」に焦点をあてて、「振り返りの集落点検」として現代日本の災害被災地の復興過程において応用した。「集落点検」の応用を目指して行われた、山口県と宮城県の被災地の“地域”と“地域”との交流においては、地域間の手本交換が始まった。地域をこえた「相互多重型支援」の重要性を見出すことができたのである。このような「相互多重型支援」は、他の被災地にも応用できる可能性がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

村落社会では地域の持続性が課題となっており、災害によってその持続性に支障が生じることがある。本研究は、戦後日本の生活改良普及事業で実施された「集落点検」の応用を試みた。そして、以下の2点が明確になった。(1) 集落点検は、将来のことを予想して行動する要素が含まれており住民参加型の実践が伴うため、災害を視野に入れたむらづくりにも応用可能であること、(2) 集落内だけでなく、情報を共有するのではなく、被災した地域と地域が交流したり、被災地の経験を情報共有したりして、「助けられた人が助ける人になる」「助けられながら、誰かを助ける」という「相互多重型支援」への展開は、より効果が大きいということである。

研究成果の概要(英文)：The Livelihood Improvement Program (LIP) evolved after the end of the Second World War in rural areas of Japan. The LIP officially ended in 2004, however, its philosophy and methods have continued at grass roots level in rural areas. This study is focused on one of the methods, namely, Rural Survey by Community Members, has adapted it to research in reconstruction areas. Furthermore, through these processes, the community of Yamaguchi prefecture and the other community of Miyagi prefecture in reconstruction areas began to exchange their experiences. This study's findings uncover the importance of mutual support with multiple meanings. Their mutual support will be one of the positive models this study puts forward in the other reconstruction areas.

研究分野：農村社会学、村落社会学、地域社会学

キーワード：生活改善 集落点検 相互多重型支援 村落社会 災害復興 手本交換 相互啓発 区有文書

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

生活改善普及事業は、第二次世界大戦後の日本の農業改革の一環として開始された農業改良普及事業の一部を構成した。生活改善普及事業の目的は、「生活をよりよくすること」と「『考える農民』を育てること」であった。これらの目的達成にむけて、生活技術の改善、生活改善実行グループの育成、三層五段階思考法、集落点検、濃密指導方式など、さまざまな手法が取り入れられた。これらの手法に共通するのが、農民による課題解決型アプローチであり、普及員は、農民の気づきを促し、主体性を育む、寄り添い型の育成方法をとってきた。事業終了後は、その事業を通して「考える農民」として成長した農家女性たちが生活改善運動を展開しているが、一般的には、生活改善は、過去のものといわれている。

事業そのものは終了したが、山口県は農山漁村の生活改善を担当する部署を継続し、寄り添い型の支援を行ってきた。生活改善の手法が見直されたのは、2013年山口・島根豪雨災害であった。被災地では、普及員の声掛けから始まった住民参加型の「集落点検」が実施され、復興に寄与したのである。

これらを踏まえ、過去の遺産のなかに現代の課題を解決するヒントが隠されていること、そして、新しい手法をゼロから作り出すのではなく、従来の生活改善の手法である「集落点検」を現代的に応用することで、これからの農山漁村の集落再生の示唆を得ることができるという見解に至り、本研究に着手した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、戦後日本の生活改良普及事業で構築されてきた住民による課題解決型アプローチである「集落点検」を、日本の災害被災地の復興過程において「振り返りの集落点検」として応用することで、過疎化・少子高齢化、災害等で衰退しつつある農山漁村がいかに再生・創生できるかを実践的に試みることである。

本研究では、2013年7月の山口・島根豪雨災害の被災地(山口県)と、2011年3月の東日本大震災の被災地(宮城県)の取組事例を通して本課題に接近する。この比較研究を通して、同様の課題を抱える“地域”と“地域”が相互啓発や手本交換を行う関係性、地域と行政や第三者との関係性など、支援・被支援の関係性が固定化されずに支援の意義が多重的となることで地域創生へとつながる「相互多重型支援」のあり方を検討する。

「相互多重型支援」とは、助けられたものが同時に助ける者になりうる相互性と一つの事柄に二つ以上の意義をこめる多重性を含む互助関係を示す(奥田2014)。

3. 研究の方法

主な調査対象地域は、2013年7月の山口・島根豪雨災害の被災地である集落(山口県萩市田万川地域・阿武町等の山口県北部)と2011年3月の東日本大震災の被災地である集落(宮城県南三陸町藤浜集落)である。集落点検、聞き取り調査、参与観察、ワークショップ等を実施した。応用型の「振り返りの集落点検」を確立するためには、従来の集落点検の日常生活に関する項目に加えて、避難対応、避難後の生命・生活維持、広域被害が生じた場合のコミュニティの維持、再生等を考慮した点検項目を再検討しなければならないため、同様の課題を抱える“地域”と“地域”が相互啓発や手本交換を行い(西川ほか編2012)、「相互多重型支援」のあり方を議論する場を創出した。さらに、本研究は、国内だけでなく、2004年のスマトラ沖地震の津波被災地インドネシアのアチェ州にて、復興状況の聞き取り調査を行い、国境をこえた手本交換の可能性を模索した。なお、本研究は、アクションリサーチとしての要素が含まれていることを付記しておきたい。

4. 研究成果

(1) 文献研究および研究会等

基本的な研究活動として、研究協力者や調査対象地域の行政職員や実践者と、調査チーム体制を構築し、村落社会に関する研究、生活改善に関する研究、阪神淡路大震災や東日本大震災等の過去の被災に関する研究等から得られた知見を共有した。

本研究は、東日本大震災の被災地である宮城県や豪雨災害地の山口県に焦点を当てているが、国内外で災害が起こっているため、これらの経験も参考にした。2015年4月のネパール大地震、2016年4月の熊本地震、2017年の九州北部豪雨災害など、各地で起こっている災害や復興状況等についても情報収集を行った。

2016年9月に韓国で観測史上最大規模の地震が起きたため、2017年2月に開催された福岡大学先端経済研究センターの第110回研究会「釜山大学との学術交流会」においては、災害管理体制や「相互多重型支援」のあり方について、釜山大学の研究者と意見交換を行った。

本研究を遂行するにあたっては、宮城県石巻市の漁業の専門家、福島県で復興に携わっている実践者、東北学院大学の民俗学者、NPOの支援の専門家、岩手県の元普及員など、多くの方々からの助言を受けた。

(2) 山口県での調査

山口県での調査の成果として、2015 年度に、「豪雨災害の復旧・復興に向けた普及活動と地域の取組 - 山口県北部・豪雨災害（平成 25 年 7 月 28 日）からの報告」という題目で論文を公表し、「集落点検」を応用した「振り返りの集落点検」の重要性を強調した。「振り返りの集落点検」を通して、暮らしの知恵や技が災害時に役に立つこと、日頃からの心がけが必要であること、災害予知や地域ぐるみ非難のしくみや集落営農法人・営農組織によるサポートのしくみづくりが必要であることが論点になった。さらに、防災のみにかかわらず、安心なくらしの実践のための支援の活用など、集落活動に、むらづくり、地域ぐるみ型集落活動などの意味が付与された。

山口県の集落調査においては、手法普及チームを結成し、従来型の「集落点検の（課題認識行動計画 夢プラン）」を踏まえて、これからのむらづくりに関するワークショップを行った。夢プランは、ほぼ実現できているが、実現できていない部分があったり、災害時には対応できていない部分があったりした。その主な原因として人材不足があがったため、身近な人的資源の発見や新規住民の人物像のイメージの明確化の必要性が集落の共通認識となった。長門市の地域防災活動支援員養成講座には、2015-16 年度の 2 年連続で参加し、地域防災組織のリーダーと意見交換を行った。

これらの調査から、集落の歴史に目をむけること、地域の知恵や文化を見直すこと、助けられた人が助ける人になること（「支援する側」と「支援される側」の軸の回転）集落の未来予想図を描くときに住民以外のアクターも視野にいれること（Uターン、通い型支援者等）集落が主体となり行政の各部署との連携をつくること、災害復興や地域防災のみではなく子育てや介護などの助け合いも含めた地域ぐるみ型の「相互多重型支援」が重要であることが明確になった。

(3) 宮城県での調査

東日本大震災の被災地（宮城県）には、山口県の集落点検経験者と共に訪問し、集落点検という手法によって山口県内の集落がどのように変化してきたのか、それが「振り返りの集落点検」にどう展開したのかを説明し、ワークショップ形式で意見交換を行った。

宮城県の集落の特徴は、集落を基盤とした講組織の相互扶助的な活動を通して社会的紐帯が、日常生活だけでなく、災害時でも機能したことである。集落点検とは、現在の状況を理解するだけでなく、過去の集落活動の記録を踏まえて、現在を把握し、未来を予想する取り組みであるため、集落の活動が記録されている区有文書に着目し、保存および翻訳作業に取り組んだ。

東日本大震災の津波以後、このような資料がほとんど残っていないという実情を踏まえると、この文書の訳本を完成させたことが本研究の大きな成果である。この訳本は、集落の同意を得た上で、東北学院大学や東北歴史博物館へ寄贈した。

(4) 国内の地域間の手本交換

2017 年度には、宮城県の調査対象地域のリーダーを山口県に招き、山口県の復興現場や集落の活動等の視察を行い、山口県で集落点検のファシリテーターや担い手などとの意見交換会を開催した。さらに、山口県の豪雨被災地と宮城県の津波被災地の人々が互いに、手本交換・相互啓発していく「相互多重型支援」の関係性を構築するためのワークショップを開催し、地域をこえた「相互多重型支援」の可能性についても議論がなされた。

(5) 海外での研究活動

2018 年 3 月には、インドネシアのアチェ州（2004 年のスマトラ沖地震の津波被災地）に赴き、村レベルの調査を実施し、復興関係者や漁業関係者および現地研究者と、各地での経験および調査手法の応用可能性や手本交換等について議論を行った。

2018 年 8 月、インドネシアのマカッサルで開かれた第 6 回アジア農村社会学会 (Asian Rural Sociology Association) にて「The Process of Shifting the Livelihood Improvement Program to a Movement」という題目で、農家女性の集落での活躍について研究報告を行った。その経緯で、再度、インドネシアのアチェ州に赴き、2018 年 3 月の補足調査を行った。集落を基盤としながら女性の生産加工活動を組合形式で支援しているキーパーソンへの聞き取り調査を行った。女性たちを中心としたワークショップを開催したりした。

さらに、2019 年 3 月、東京で開かれた Inaugural Congress, East Asian Sociological Association では、「Livelihood Improvement Program in Rural Development of Post-War Japan」という題目で、事業としての生活改善が現在の集落活動に生かされている事例を報告した。

(6) 総括

村落社会では地域の持続性が課題となっており、災害によってその持続性に支障が生じることがある。本研究は、戦後日本の生活改良普及事業で実施された、地域住民による「集落点検」に焦点をあてて、「振り返りの集落点検」として現代日本の災害被災地の復興過程において応用した。この「集落点検」の応用を目指して行われた山口県と宮城県の被災地の“地域”と“地域”との交流においては、地域間の手本交換が始まった。地域をこえた「相互多重型支援」の

重要性を見出すことができたのである。

以上のことから、以下の2点が明確になった。(1) 集落点検は、将来のことを予想して行動する要素が含まれており住民参加型の実践が伴うため、災害を視野に入れたむらづくりにも応用可能であること、(2) 集落内だけで、情報を共有するのではなく、被災した地域と地域が交流したり、被災地の経験を情報共有したりして、「助けられた人が助ける人になる」「助けられながら、誰かを助ける」という「相互多重型支援」への展開は、相乗効果が大きくなるということである。ゆえに、本研究を通して生まれてきた「相互多重型支援」は、他の被災地にも応用できる可能性がある。

なお、本研究の成果を発表するために、以下の学会に応募した(受理済)。国内では、2019年6月に陸前高田市で開催される国際開発学会春季大会にて「災害復興における相互多重型支援の可能性」という題目で報告する予定である。海外では、2019年8月にネパールの首都カトマンズで開催される Nepal Sociological Association International Conference にて「The Mutual Support on Earthquake Recovery and Reconstruction Process」という題目で、発表する予定である。

<引用文献>

奥田知志、2014、「相互多重型支援」『生活困窮者への伴走型支援』(稲月正ほか編)明石書店。
西川芳昭・木全洋一郎、辰己佳寿子編、2012、『国境をこえた地域づくり』新評論。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計 7件)

- 辰己佳寿子、生活改善事業から生活改善運動への展開過程に関する一考察、日本計画行政学会 第41回全国大会研究報告要旨集、査読無、pp.262-265、2018
- 辰己佳寿子、暮らしのなかで育まれた漁村コミュニティのエンパワーメント - 山口県の小さな集落の挑戦 -、地域漁業研究、査読有、Vol.56 No.3、pp.85-103、2016
- 辰己佳寿子、地域社会に受け継がれる人々の「生」 何でもないことに価値を見いだす、七隈の杜、査読無、Vol.12、pp.55-62、2016
- 辰己佳寿子・野村悟治・広田啓子・垣内知美、豪雨災害の復旧・復興に向けた普及活動と地域の取組 - 山口県北部・豪雨災害(平成25年7月28日)からの報告、地域共生研究、査読無、Vol.4、pp.1-21、2015
- 辰己佳寿子・西村美和、集落点検を踏まえた女性の活動 - 文化伝承を目的とした紙芝居づくり、第6回文化と歴史そして生態を重視したもうひとつの草の根の農村開発に関する国際会議報告書、査読無、pp.15-18、2015
- 辰己佳寿子、日本社会における相互多重型支援の可能性、生活困窮者に対する就労訓練事業を支える伴走型支援体制・地域社会資源体制の仕組み作り及び地域における相互多重型支援ネットワークに関する調査・研究事業報告書、査読無、pp.73-81、2015
- 野村悟治、「7・28山口・島根豪雨災害者の復旧・復興に向けた普及活動の展開 被災地域での暮らしと農業の再建にむけて」『技術と普及』No.52、pp.58-61、2015

[学会発表](計 9件)

- Tatsumi, Kazuko, Livelihood Improvement Program in Rural Development of Post-War Japan, Inaugural Congress, East Asian Sociological Association (EASA), 2019.
- Tatsumi, Kazuko, The Process of Shifting the Livelihood Improvement Program to a Movement: Lessons from Women Experience in Post-War Japan, The 6th International Conference on Asian Rural Sociology Association (ARSA), 2018
- 辰己佳寿子、生活改善事業から生活改善運動への展開過程に関する一考察、日本計画行政学会第41回全国大会、2018
- 辰己佳寿子、災害復興とむらづくり - 集落点検手法の応用を通して、釜山大学・福岡大学 学術交流会、2017
- 辰己佳寿子、ネパールにおけるコミュニティ・ベースの災害復興 - 相互多重型支援の実現に向けて、長門市地域防災活動支援員養成講座ごんごち防災塾、2016
- 辰己佳寿子、地域から考えるグローバルな国際協働、国際開発入門コース(財団法人国際開発機構)、2015
- 辰己佳寿子、暮らしのなかで育まれた漁村コミュニティのエンパワーメント - 山口県の小さな集落の挑戦、地域漁業学会第57回大会、2015
- 辰己佳寿子、国境をこえた相互多重型支援から考える防災・災害復興 - 日本とネパールの「おもいやり交流」の経緯を踏まえて、長門市地域防災活動支援員養成講座ごんごち防災塾、2015
- Tatsumi, Kazuko, Empowerment of Rural Women through Group Activities in Disaster Recovery and Rehabilitation - A Case Study in Yamaguchi and Iwate Prefectures, Japan,

〔図書〕(計 3件)

辰己佳寿子、山口県の生活改善における女性リーダーと生活改良普及員(分担執筆)『世界に広がる農村生活改善 - 日本から中国・アフリカ・中南米へ』(水野正己・堀口正編) 晃洋書房 2019、pp.42-61

辰己佳寿子・若林良和・山尾政博編『宮城県本吉郡南三陸町藤浜地区 区有文書 訳本』2016

辰己佳寿子、農村開発と住民組織(分担執筆)『コミュニティ事典』(伊藤守、小泉秀樹、三本松政之、似田貝香門、橋本和孝、長谷部弘、日高昭夫、吉原直樹編) 春風社、2017、pp.476-477

6. 研究組織

(1)研究分担者

(2)研究協力者

- ・ 山尾政博(YAMAOKI Masahiro) 広島大学 名誉教授
- ・ 若林良和(WAKABAYASHI, Yoshikazu) 愛媛大学 社会共創学部 教授
- ・ 岩尾恒雄(IWAO Tsuneo) 浪江町 産業振興課 農林水産係 主査
- ・ 宮下 裕史(MIYASHITA Hiroshi)、高知市在住 カメラマン
- ・ 中村 琢(NAKAMURA Taku)、福岡大学 非常勤講師
- ・ 太田黒 真美(OOTAGURO Mami)、太宰府市 公文書館学芸員
- ・ 川邊 祐介(KAWABE Yusuke)、香川県立文書館 学芸員
- ・ 仲村 慎太郎(NAKAMURA Shintaro)、飯塚市 学芸員
- ・ 西村 美和(NISHIMURA, Miwa) 元山口県農林総合技術センター経営高度化研究室 室長
- ・ 野村 悟治(NOMURA Satoharu) 山口県農林総合技術センター農業担い手支援部 主幹
- ・ 広田 啓子(HIROTA Keiko) 山口県下関農林事務所 農業部 主査
- ・ 垣内 知美(KAKIUCHI Tomomi) 山口県長門農林水産事務所 農業部 主任
- ・ 茂刈 達美(MOGARI Tatsumi)、山口県阿武町 惣郷・尾無・畑自治会 自治会長
- ・ 廣石 芳郎(HIROISHI Yoshiro)、株式会社 宇田郷定置網 社長
- ・ 後藤 義雄(GOTOU Yoshio) 南三陸町藤浜契約講 役員(元講長)
- ・ 後藤 勝男(GOTOU Katsuo) 南三陸町藤浜契約講 役員(元講長)
- ・ 後藤 昭一(GOTOU Shoichi) 南三陸町藤浜契約講 役員
- ・ 後藤 博(GOTOU Hiroshi) 南三陸町藤浜契約講 役員
- ・ 後藤 春二(GOTOU Haruji) 南三陸町藤浜契約講 役員
- ・ 後藤 二三義(GOTOU Fumiyoshi) 南三陸町藤浜契約講 役員
- ・ 藤原 りつ(FUJIHARA Ritsu) 元「大津波にも負けず頑張る母ちゃん! 応援隊」幹事長、元岩手県生活改良普及員
- ・ Zulhamsyah, Imran, Ph.D./Lecturer, Bogor Agricultural University, Department of Aquatic Resources Management